

情報通信政策部会（第37回）における主なご発言 （ICT総合戦略関係）

＜ICTの業務継続計画(BCP)＞

- 防災計画の中に、人の運営体制も含め、官民が連携して、ICTに関する業務継続計画(BCP)をきちんと考えておく必要がある。

＜平時からの準備＞

- 防災計画の不可欠なパーツとしてICTを考え、ICTを平時に組み込み、ある程度切り替えの訓練をしておかないと、実際に何かあったときに役に立たないのではないか。

＜実証的な取組の実装＞

- 被災の度合いが少なく、相対的に近い地域が、深刻な被災地を後方支援拠点として支えていくことが重要。また、例えば遠隔医療などの実証的な取組を具体化していくことが有用ではないか。

＜災害に強いインフラ整備＞

- 災害に強いICTインフラ整備を進めるべき。予算をかけたとしても、便益が出れば総合的には高くないという判断をされるであろう。

＜人材育成・ボランティア＞

- 情報活用人材を育成するために必要となる情報活用能力を定義し、育成プログラムを構築していくことは、是非実現してほしい。
また、現場とボランティアの調整ができるよう、基礎自治体とのコミュニケーションを円滑にする仕組みを考えるべき。

＜民・個人の組織の支援＞

- いざという時に備えて、国や県といった公共の組織だけではなく、市民ネットワーク、姉妹都市ネット、NPOなど、民の組織、個人の組織の取組を強化していくことが大事。

＜オープンガバメント・官民連携＞

- オープンガバメントや官民連携など重要施策について、引き続き検討が必要。

<リスク管理>

- これまでのリスク管理は、大事故が発生しないように予防することが中心であったが、今後は、リスクが起きないように管理するだけでなく、問題が起こった時にどうするかというアクシデント・マネジメントの発想が必要ではないか。

<情報社会におけるリスクの定量化>

- 情報のセキュリティや安全性を考えた時、情報社会のリスクの定量化が必要でないか。

<情報格差>

- 書店は、地方では情報文化の発信基地と言われているが、そうした地域の情報文化の発信基地が失われることによる情報格差、文化格差を生まないためにも、ICT普及促進、たとえばモデル地区を作るといったことを考えるべき。

<地域コミュニティ>

- さまざまな基盤整備も必要だが、震災で地域コミュニティによって命を救われた人も多くいて、「共助」、「地域コミュニティ」が重要であると改めてわかった。今後は、コミュニティにおける情報共有を進めていくためにも、地域情報化の取り組みを進めるべき。

<国際的な情報提供・発信>

- 我が国も国際社会の一員として、国内の外国人への正確な情報提供や国際社会に向けての情報発信を考えていかなければならない。

<スマートグリッド・再生可能エネルギー>

- 大震災による原発の停止等の影響を考えると、節電も大切であるが、電力供給能力について、スマートグリッドや再生可能エネルギーなどで、安定的に供給できる体制をきちんと考えるべきであり、ICTが果たす役割は重要。

<民間による標準化>

- 標準化に関して、政府間の取り決めによるデジュール標準も重要だが、日本は弱い。従って、デファクト標準あるいはフォーラム標準など、民の積極的な動きから世界の標準化を獲得することをもっと心掛けるべき。